

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：34401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593360

研究課題名(和文) 子宮頸がん好発年齢母親小集団の検診行動を促す看護職指導者養成プログラムの効果検証

研究課題名(英文) Evaluation of the educational program for nurses and midwives on knowledge and awareness about cervical cancer provided for mothers who are raising children

研究代表者

佐々木 綾子 (SASAKI, AYAKO)

大阪医科大学・看護学部・教授

研究者番号：00313742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：子宮頸がん好発年齢母親小集団の検診行動を促す、看護職指導者養成プログラムの効果検証を目的とした。まず、独自に作成した指導者マニュアルを用い、病院や地域で子宮頸がん好発年齢の育児期母親に関わることの多い看護職に、子宮頸がんに関する指導者養成セミナーを実施・評価した。次に、指導者養成セミナーを受講した看護職による、育児期母親小集団および、産後の褥婦に対するセミナーを実施した。最後にセミナーの効果を評価した。結果、セミナーによる検診意識が向上した。今後、自治体と連携した事業として展開予定である。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to evaluate an educational program about cervical cancer provided for mothers who are raising children. We held an educational program about cervical cancer for nurses and midwives who provided care at a mother's hospital and after leaving hospital. The nurses and midwives then attended an enlightenment seminar on knowledge and awareness of cervical cancer, cervical cancer screening and Human papillomavirus (HPV) vaccination that is provided for mothers who are raising children. We evaluated the educational program and found that it was effective for improving knowledge and awareness of cervical cancer, cervical cancer screening and HPV vaccination for mothers. It is expected that the program will be administered in cooperation with the local government.

研究分野：看護学

キーワード：子宮頸がん検診 育児期 母親 看護職 プログラム

1. 研究開始当初の背景

①わが国の低い子宮頸がん検診率と好発年齢に焦点をあてた啓発の必要性：子宮頸がん予防は、ヒトパピローマウイルス (Human papillomavirus : HPV) ワクチン接種による一次予防と検診による二次予防の時代に入った。わが国では現在、年間約 15000 人が新たに子宮頸がん罹患し、約 3500 人が子宮頸がんで死亡していると推定される。かつて中高年の疾患とされた子宮頸がんは、近年 20、30 代で急増しており、この年齢に発生する悪性腫瘍のうちで第 1 位を占めている(今野 2011)。好発年齢は 30~40 歳代、罹患のピークは 35 歳であるが、この年齢層は出産・育児など生殖行動のピークにあたる時期でもあり、また、健康レベルも高いため、自分の健康に関心を向けにくい年代である。

子宮頸がんは、早期の場合、頸部円錐切除術(妊孕性温存)や放射線治療を伴う子宮全摘術などの外科手術が、進行期では放射線療法や化学療法が行われ、若年女性が命の危機や妊娠・出産の可能性に脅かされる。現在 20 歳以上の女性に対して 2 年に 1 回の検診が勧められているが、子宮頸がん検診の国際比較を見ても、日本の検診率は OECD (経済協力開発機構) 加盟国 30 カ国の中でも約 24.5% と最低レベルに位置している (OECD 2009)。国や自治体は、検診率 50% をめざしているが、飛躍的な向上は困難な状況にある。一方、受診経験率は、年齢、婚姻状況、出産経験、閉経、子宮頸がんに関する知識と関連しており、若年齢、未婚、出産未経験、閉経前、子宮頸がんに関し知識不足な女性ほど、子宮頸がん検診を受診していないことが報告されている (河合 2010)。このため、未婚者や出産未経験者に比べ、出産経験のある育児期母親世代は、啓発により意識を向上させ、行動変容が期待できる年代である。また、育児期は産後の退院指導をはじめ、乳幼児検診、育児相談、子育て支援センター、保育園、幼稚園、小中学校、高校などで母親小集団をつくる機会が多く、小集団を利用した啓発を行うことが可能である。さらに、看護職、特に助産師は、病院・地域の場で妊娠・出産・育児期を通し、母親小集団に最も接する機会が多い、子宮頸がんに関連した話題を提供しやすい専門職である。

2. 研究の目的

(1) 研究 1: 看護職指導者養成セミナーの効果 を明らかにする。

(2) 研究 2: 育児期女性の妊孕性維持をめざした、子宮頸がん検診受診率向上プログラムの効果を明らかにする。

(3) 研究 3: 産後 1 か月の褥婦の子宮頸がん・検診・HPV ワクチンに関する知識・意識の実態を明らかにする。

(4) 研究 4: 産後 1 か月の褥婦への子宮頸が

ん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する知識・意識を向上させる小冊子の介入効果を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究 1: 調査期間: 平成 24 年 4 月~平成 25 年 9 月、対象: 病院や地域で、子宮頸がんの好発年齢の母親に関わることの多い、地域で活動する助産師 23 名、方法: ①独自に作成した指導者マニュアルを用い、研究者が子宮頸がん啓発のための看護職指導者養成セミナーを実施した。内容: ①子宮頸がんに関する知識 (世界・わが国の疫学状況、病態、診断、治療、妊娠・出産への影響) ②子宮頸がん検診に関する知識 (検診率の国際比較、諸外国の検診システム、わが国の検診の問題点) ③子宮頸がん予防ワクチンに関する知識 (効果、目的、安全性、医療経済的評価、接種の実際) ④子宮頸がんミニセミナー用小冊子の使用法、であった。指導者セミナー前後に理解度を把握するための質問紙調査 [対象者の特性 (年齢・職種・経験年数など) (セミナー前のみ)、子宮頸がんに関する知識、子宮頸がん検診に関する知識、子宮頸がん予防ワクチンに関する知識、意見・感想 (セミナー後のみ)] を行った。分析方法: 子宮頸がん・検診・予防ワクチン接種に関する知識について前後を比較し統計学的に分析した。自由記述は内容分析法を用いた。A 大学医学部倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

(2) 研究 2: 調査期間: 平成 25 年 6 月~平成 27 年 12 月。対象: A 市主催の計 19 か所の子育て教室に集まった乳幼児の母親のうち有効な回答が得られた 366 名。データ収集方法: 手順①セミナー前調査 [独自に作成した質問紙による自記式質問紙調査: 対象者の特性、子宮頸がんに関する知識、検診状況、検診に対する意識 5 項目(5 段階リッカート法)、子宮頸がん・検診・ワクチンの理解度 3 項目(5 段階リッカート法)]。手順②セミナー実施 (担当者は、調査者が実施した子宮頸がん啓発のための指導者養成セミナーを受講した新生児訪問担当の地域で活動する助産師のべ 19 名。はじめの 10 分間、育児情報を紹介し、独自に作成した小冊子・子宮モデルを用いた 30 分程度のセミナーを実施した。手順③セミナー後調査: 検診に対する意識、理解度(セミナー前と同様)。分析方法: 記述統計、ウィルコクソンの符号付順位和検定を用いた。倫理的配慮: 対象者には、目的、意義、方法、参加の有無による不利益、個人情報保護について文書で説明し、調査用紙の返却をもって同意を得たこととした。A 大学医学部倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

(3) 研究 3: 調査期間: 平成 26 年 4~6 月。対象: A 施設の産後 1 か月健診に来院した母親のうち有効な回答が得られた 245 名。デー

夕収集方法：独自に作成した質問紙による自記式質問紙調査を行った。データ収集内容：①対象者の特性 ②子宮頸がんに関する知識 ③検診状況 ④検診に対する意識 5項目(5段階リッカート法) ⑤子宮頸がん・検診・ワクチンの理解度 3項目(5段階リッカート法)。分析方法：記述統計、 χ^2 検定、マン・ホイットニーのU検定を用いた。倫理的配慮：対象者には、目的、意義、方法、参加の有無による不利益、個人情報保護について文書で説明し、調査用紙の返却をもって同意を得たこととした。A大学医学部倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

(4) 研究4：調査期間：平成28年2～3月。対象：A施設の産後1か月健診に来院した母親のうち有効な回答が得られた170名。データ収集方法：介入手順①外来看護師が書面を用い協力を依頼した。②独自に作成した小冊子を配布し1か月健診の待ち時間に個別に配布し読んでもらった。③独自に作成した質問紙による自記式質問紙調査を行った。④設置した回収箱に調査用紙のみ回収し小冊子は持ち帰ってもらった。データ収集内容〔対象者の特性、子宮頸がんに関する知識、検診状況、検診に対する意識5項目(5段階リッカート法)、子宮頸がん・検診・ワクチンの理解度3項目(5段階リッカート法)、小冊子に対する意見〕。分析方法：記述統計、平成26年に実施した介入なし203名と比較した。平成26年検診あり群(130名)・平成28年検診あり群(118名)、平成26年検診なし群(73名)、平成28年検診なし群(52名)それぞれについて χ^2 検定、マン・ホイットニーのU検定を用い分析した。倫理的配慮：対象者には、目的、意義、方法、参加の有無による不利益、個人情報保護について文書で説明し、調査用紙の返却をもって同意を得たこととした。A大学医学部倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。

4. 研究成果

(1) 研究1：看護職指導者養成セミナー前より後において、子宮頸がん・検診・HPVワクチンそれぞれの知識が有意に高かった。セミナーが知識の向上に寄与したと考えられた。

(2) 研究2：①結果：対象者の特徴：対象者の年齢は、30-34歳が174名(47.9%)で最も多かった。66名(18.2%)が妊婦健診時以外に子宮頸がん検診を受けていなかった。受けない理由は、「きっかけがない」32名(8.8%)、「時間がない」22名(6.1%)であった。2. 子宮頸がん検診に対する意識の前後比較では、「検診あり群」において、セミナー後は前より「子宮頸がん検診が早期発見につながる」($p < 0.05$)、「定期的に検診を受けようと思う」($p < 0.01$)は有意に高く、「検診への不安」($p < 0.05$)「検診の抵抗感」($p < 0.01$)、「がんが見つかることへの不安」($p < 0.01$)は有意に低かった。「検診なし群」において、セミナー後は前より「子宮頸がん検診が早期発見につながる」($p < 0.01$)、「定期的に検診を受けようと思う」($p < 0.01$)が有意に高く、「検診の抵抗感」($p < 0.01$)、「検診への不安」($p < 0.01$)は有意に低かった。理解度においては、両群ともセミナー後、「子宮頸がん」「子宮頸がん検診」「子宮頸がん予防ワクチン」すべての項目において有意に高かった($p < 0.01$)。

②考察：セミナーへの参加により、子宮頸がん・検診・HPVワクチンの理解度、検診意識が高まった。要因として、育児中の女性に普段接している助産師による啓発であったこと、導入部分に育児に役立つ内容を盛り込みことで、抵抗感が軽減したこと、理解が容易になるよう教育媒体を用いたことが、理解度を高め、意識変容に寄与したと考えられた。

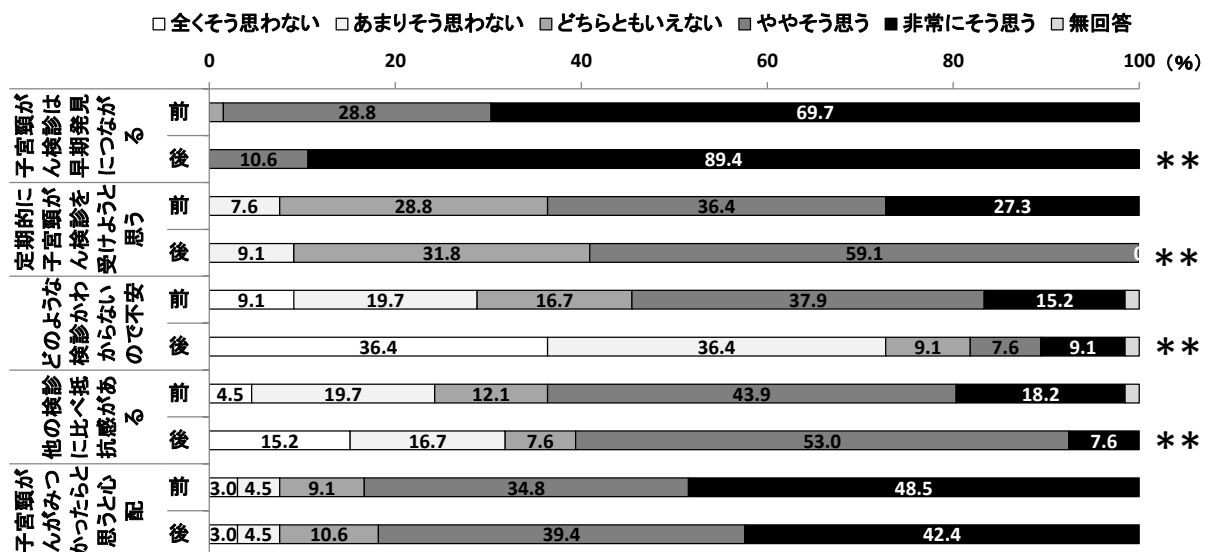


図1 子宮頸がん検診の意識(検診なし群:セミナー前後比較) n=66

** $p < .01$

(3) 研究 3 : ①結果 : 対象者の特徴 : 対象者の年齢は、30-34 歳が 79 名 (38.8%) で最も多かった。82 名 (33.5%) が妊婦健診時以外に子宮頸がん検診を受けていなかった。受けない理由は、「きっかけがない」57 名 (23.3%)、「時間がない」21 名 (8.6%) であった。子宮頸がん検診の「検診あり群」162 名と、妊婦健診時以外に子宮頸がん検診を受けていなかった「検診なし群」82 名の比較では、「子宮頸がん」と子宮体がんの違い (p < 0.01)、「子宮頸がんの原因がヒトパピローマウイルスである」(p < 0.05)、「子宮頸がんワクチンを接種しても検診が必要である」(p < 0.05) においては、「検診あり群」の方が有意に高かった。2. 子宮頸がん検診に対する意識では、「子宮頸がん検診が早期発見につながる」(p < 0.01)、「定期的に検診を受けようと思う」(p < 0.01) は「検診あり群」が有意に高く、「検診への不安」(p < 0.01)、「検診の抵抗感」(p < 0.05) は「検診なし群」が有意に高かった。理解度においては、「子宮頸がん」「子宮頸がん検診」「子宮頸がん予防ワクチン」すべての項目において「検診あり群」が有意に多かった (p < 0.01)。

②考察 : 産後 1 か月の褥婦の子宮頸がん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する知識・意識の実態から、「検診あり群」は「検診なし群」より、知識・意識とも高いことが明らかとなった。このため、「検診なし群」への啓発が必要と考えられた。育児期女性は子宮頸がん検診の好発年齢であり、定期検診が必要な年齢である。しかし、健康度が高い年代であること、育児に多忙な時期であることが、定期検診受診行動に結びつかない理由として考えられた。医療機関での母体の健康管理が一旦終了となる産後 1 か月健診の機会に、褥婦に対して子宮頸がん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する啓発を行い、産後の検診行動に結びつける必要性が示唆された。

(4) 研究 4 : ①結果 : 平成 28 年度介入群の対象者の特徴 : 対象者の年齢は、30-34 歳が 53 名 (42.4%) で最も多かった。介入あり・なしの比較では、介入ありの方が介入なしより「検診あり群」「検診なし群」とも「子宮頸がん」と子宮体がんの違い「好発年齢」「成人女性の 80% が一度は感染している」「子宮頸がんの原因がヒトパピローマウイルスである」「子宮頸がんワクチンを接種しても検診が必要である」において有意に高かった。子宮頸がん検診に対する意識において、「検診なし群」では介入ありの方が、「定期的に検診を受けようと思う」において有意に高かった。理解度においては、介入ありの方が「検診あり群」において「子宮頸がん」「子宮頸がん予防ワクチン」、「検診なし」においてすべての項目においてが有意に多かった。

②考察 : 産後 1 か月の褥婦の子宮頸がん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する知識・意識を向上させるための小冊子による介入を行った。その結果、「検診あり群」は「検診なし群」より、知識・意識とも高いことが明らかとなった。このため、小冊子を用いた啓発が有効と考えられた。育児期女性は子宮頸がん検診の好発年齢であり、定期検診が必要な年齢である。しかし、健康度が高い年代であること、育児に多忙な時期であることが、定期検診受診行動に結びつかない理由として考えられた。医療機関での母体の健康管理が一旦終了となる産後 1 か月健診の機会に、褥婦に対して子宮頸がん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する啓発を行い、産後の検診行動に結びつける必要性が示唆された。

<引用文献>

①佐々木 綾子、育児期母親に対する子宮頸がん検診意識の向上をめざしたセミナーの評価、大阪医科大学看護研究雑誌、第 3 巻、2013、213-219。

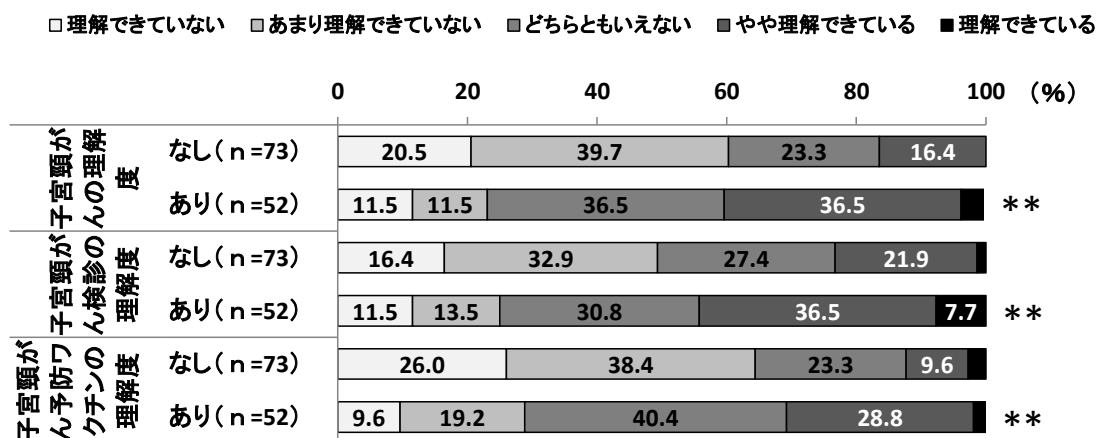


図2 子宮頸がんに関する理解度(検診なし群:リーフレット配布の有無比較)**p<.01

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①佐々木 綾子、育児期母親に対する子宮頸がん検診意識の向上をめざしたセミナーの評価、大阪医科大学看護研究雑誌、査読有、第 3 巻、2013、213-219.

[学会発表] (計 5 件)

①佐々木 綾子、産後 1 か月の褥婦の子宮頸がん・検診・子宮頸がん予防ワクチンに関する知識・意識の実態、第 35 回日本看護科学学会学術集会、2015.12.5、広島県・広島市

② Ayako Sasaki、Evaluation of the educational program by Midwives on cervical cancer screening provided for mothers、The 11th ICM Asia Pacific Regional Conference、2015.7.22、Yokohama, Japan.

③佐々木 綾子：育児期女性の妊孕性維持につながる子宮頸がん検診受診率向上プログラムの効果 (2014)、第 12 回生殖看護学会、2014.9.14、大阪府・大阪市

④ Sasaki Ayako : Evaluation of the educational program by Midwives on cervical cancer screening provided for mothers、ICM 30th Triennial Congress、Prague、2014.6.2、Czech Republic.

⑤佐々木 綾子、子宮頸がん好発年齢の育児期母親に対する検診啓発セミナーの評価、第 33 回日本看護科学学会学術集会、2013.12.6、大阪府・大阪市.

[その他]

新聞発表

子宮頸がん検診若い女性に促す：福井新聞
2014 年 10 月 30 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 綾子 (SASAKI, Ayako)
大阪医科大学・医学部・教授
研究者番号：00313742

(2) 研究分担者

波崎 由美子 (NAMIZAKI, Yumiko)
福井大学・医学部・講師
研究者番号：80377449

松木 健一(MATSUKI, Kenichi)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号：10157282

佐々木 由梨(SASAKI, Yuri)
岩手医科大学・医学部・助教
研究者番号：30626809

西頭 知子(NISHITO, Tomoko)
大阪医科大学・看護学部・講師
研究者番号：90445049

佐々木 くみ子(SASAKI, Kumiko)
鳥取大学・医学部・教授
研究者番号：00284919